



株式会社オプトラン
**2020年12月期
決算説明会資料**

2021年2月15日



2020年12月期 決算の概要

1. 決算ハイライト(2020年)
2. 分野別売上高・地域別売上高
3. 売上高・営業利益 (2020年/四半期毎)
4. 受注高(2020年/四半期毎)
5. 四半期業績比較・利益率 (2020年/四半期毎)
6. 連結貸借対照表(2020年)
7. CFの状況
8. 2021年12月期業績予想
9. 株主還元
10. 新型コロナウイルス危機における対応
11. 事業戦略

1 決算ハイライト (2020年)



- 事業環境：新たな成膜技術開発の潜在ニーズに対応。足元のスマートフォン等最終製品市場は、高級品の需要が力強さを欠いた。多種の新型成膜装置開発が進展。

● 業績ハイライト：

(1) 業績予想値対比 増収減益。売上原価率は円とドル安元高の影響で若干アップ。販管費率は研究開発費増・販売手数料等によりアップ。

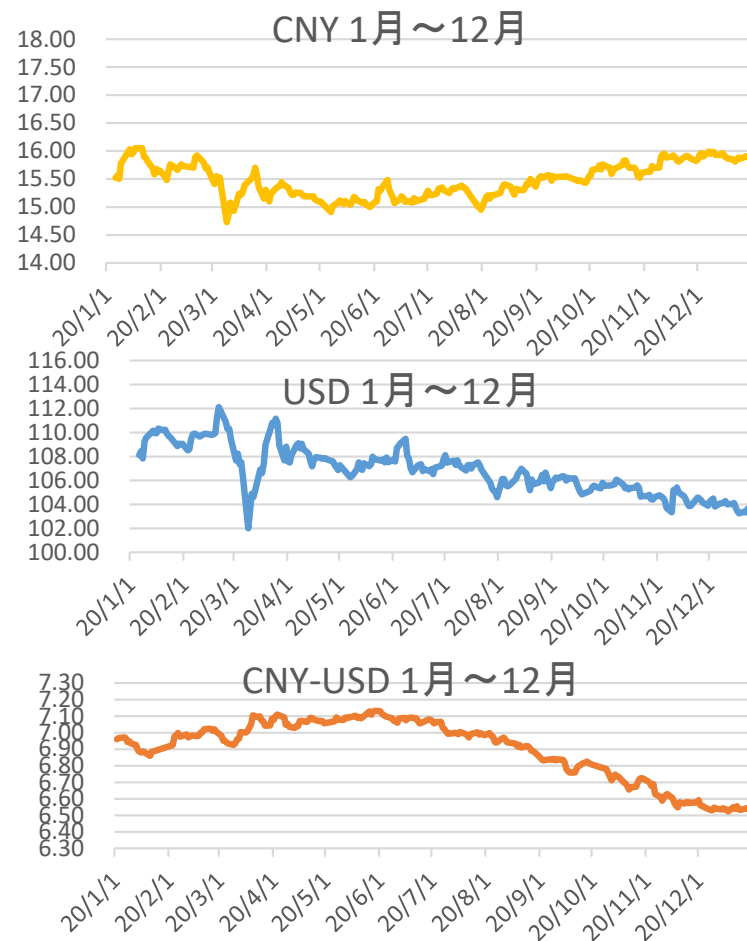
- (2) 2019年12月期対比
- ・減収減益。北米が受注期であり、スパッタ装置減収、円とドル安元高で売上原価率がアップ。
 - ・新型装置の売上高は全体の30%超となった。
 - ・売上高では、北米スマートフォンが受注・売上実績を挙げたが中規模であり、2021年以降に期待。IoT関連・LEDの比率がアップし、応用分野の拡大を示す結果となった。

【業績比較】

(億円)

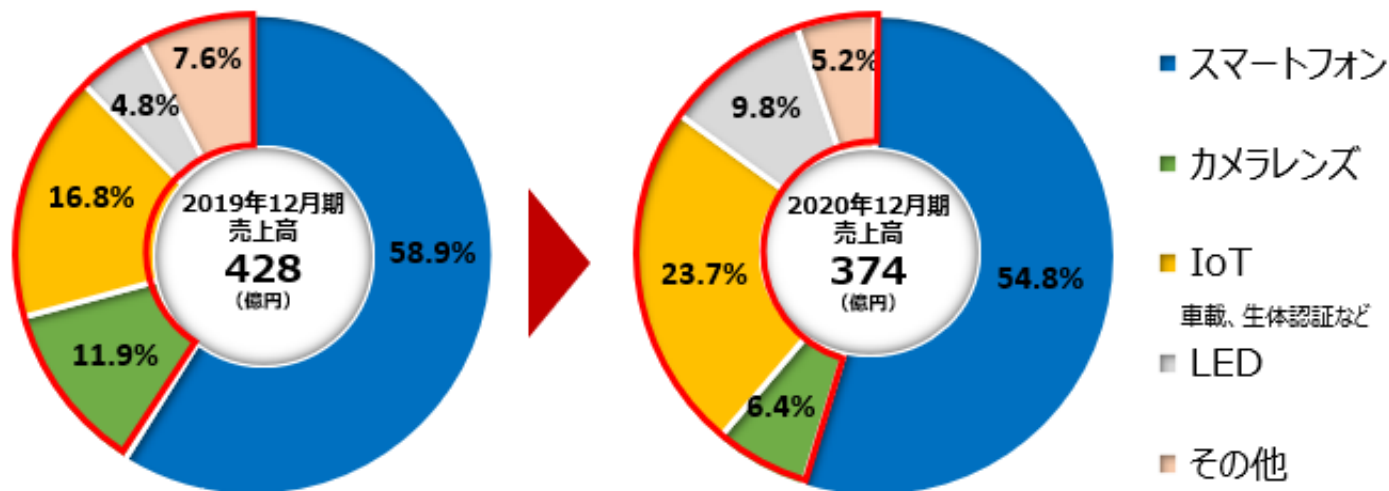
	2019年12月期	2020年12月期	前期比	2020年12月期 (業績予想値)	予想比
売上高	428	374	△12.4%	370	1.3%
売上総利益 (売上総利益率)	176 (41.3%)	146 (39.2%)	△17.0%	148 (40.0%)	△0.8%
販管費 (販管費率)	68 (15.9%)	60 (16.1%)	△11.2%	54 (14.6%)	12.1%
営業利益 (営業利益率)	108 (25.4%)	86 (23.0%)	△20.7%	94 (25.4%)	△8.2%
経常利益 (経常利益率)	110 (25.8%)	86 (23.0%)	△21.9%	97 (26.2%)	△11.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (親会社株主に 帰属する当期純利益率)	91 (21.3%)	67 (18.1%)	△25.3%	71 (19.2%)	△4.3%
研究開発費 (売上高研究開発費率)	31 (7.4%)	31 (8.4%)	△0.7%	29 (7.8%)	8.6%
設備投資額	2	7	245.1%	17	△55.9%
受注高	360	286	△20.7%		
受注残高	324	235	△27.4%		

【為替推移】

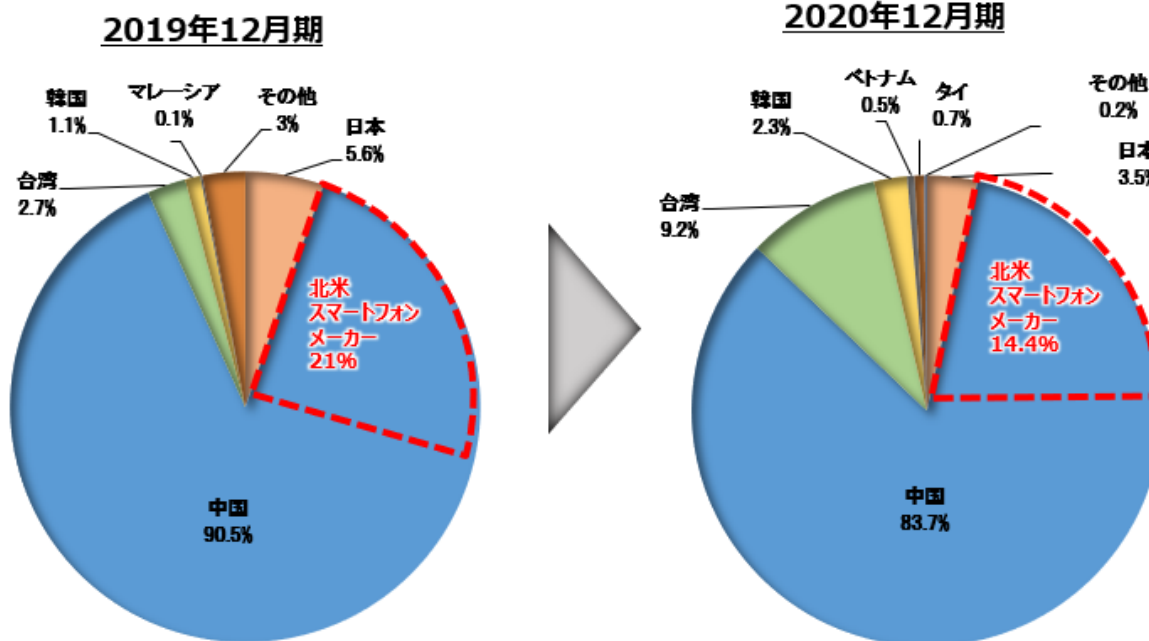


2 分野別売上高・地域別売上高

【分野別売上高】

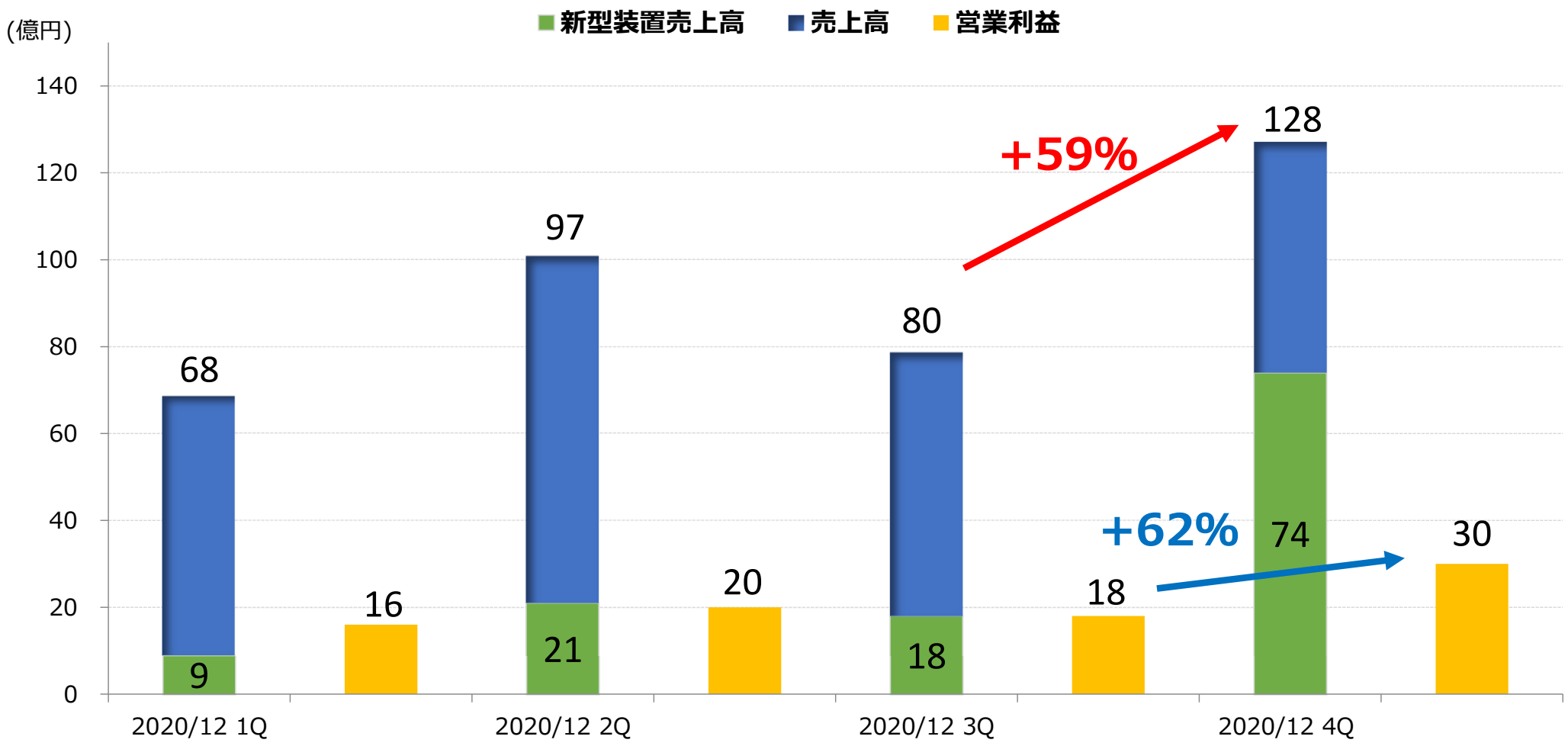


【地域別売上高】



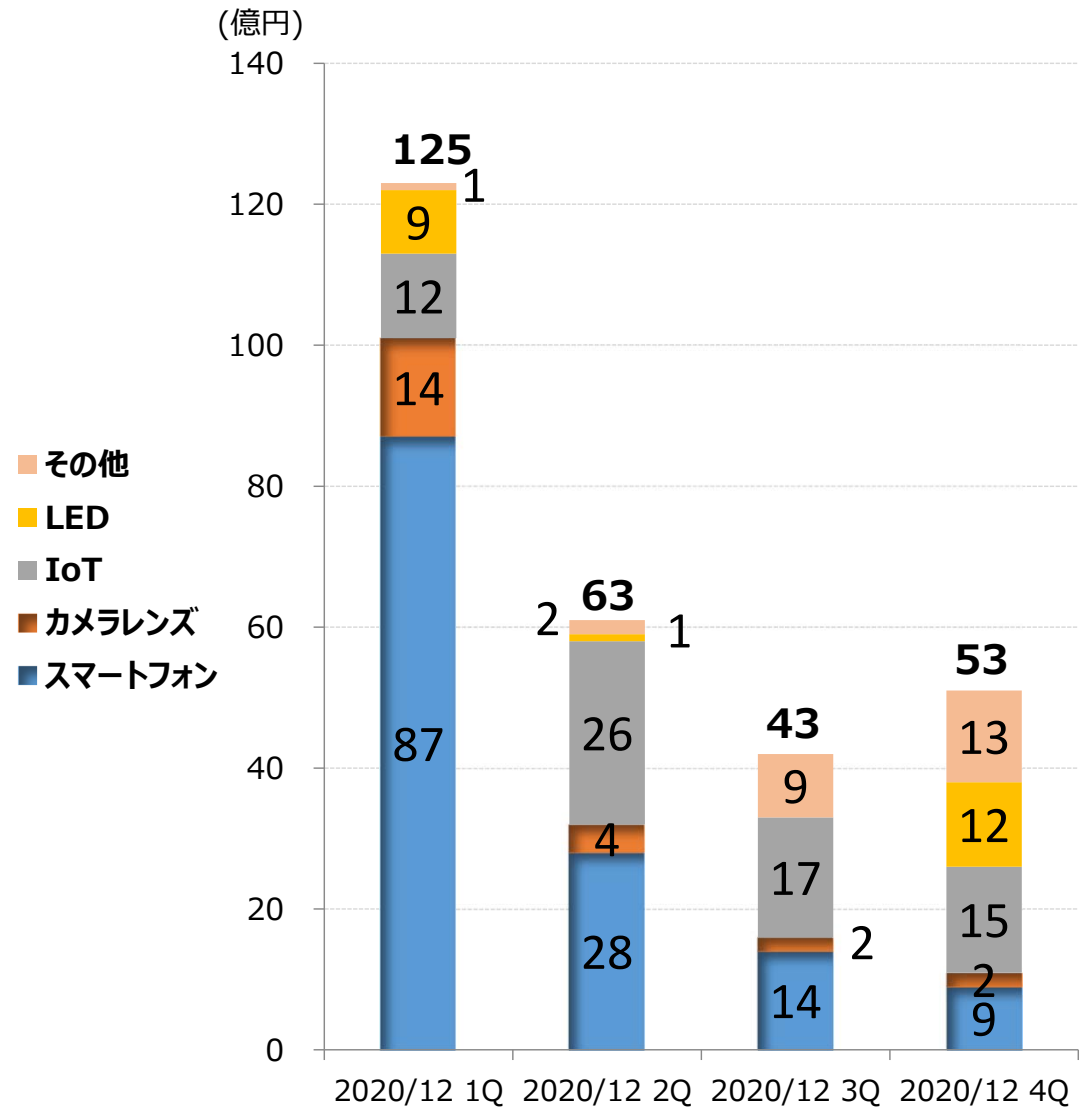
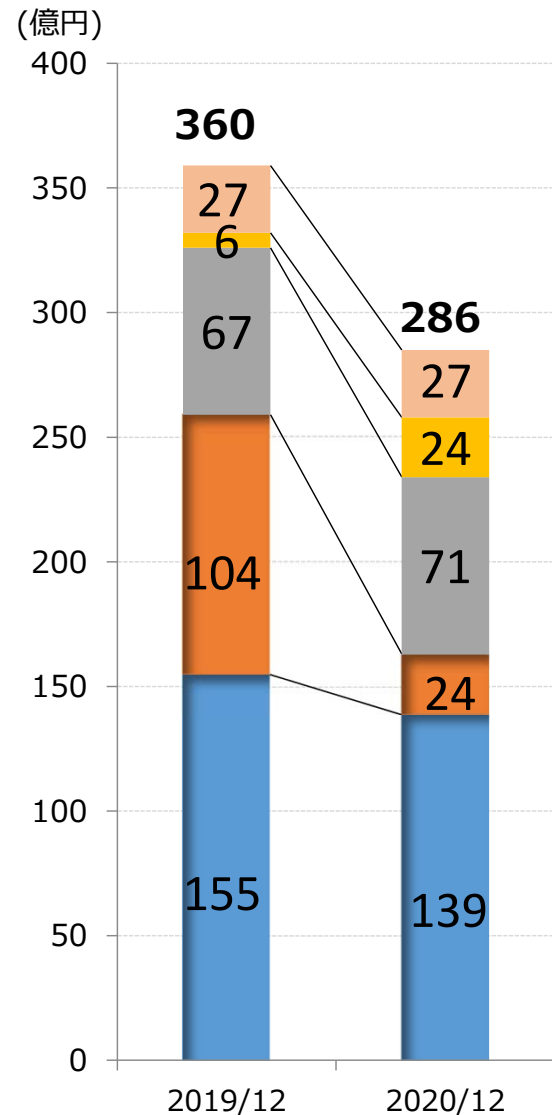
3 売上高・営業利益 (2020年/四半期毎)

- 4Q売上は、3Q比+59%、売上の5割がスパッタ装置、4割が蒸着装置。
- スパッタ装置増、蒸着装置減。
- 4Q営業利益は、3Q比+62%。
- 4Qは受注・売上高の積み上げに注力し、相当の成果をあげた。
- 新型装置の売上高は、全体の60%近く、スマートフォン・LED用であった。



4 受注高 (2020年/四半期毎)

- 2020年の受注高は、前年比で△20.7%。成膜新技術への対応準備期間の様相であり、本格受注は2021年と見込まれる。
- 4Qは新型装置受注高は全体の30%以上。
- スマートフォン・カメラレンズ・LEDに加えて、初めてスマートフォン・ミニLED用ALD装置の複数台受注があり、2021年の受注本格化が期待される。



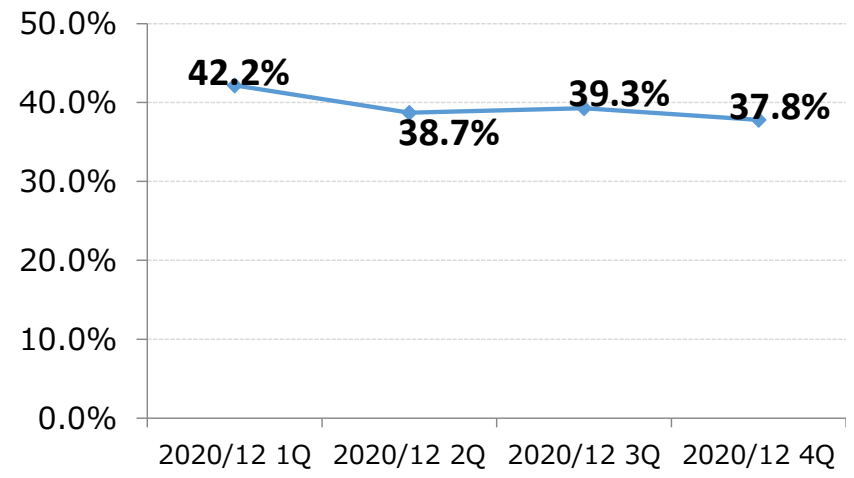
5 四半期業績比較・利益率 (2020年/四半期毎)

- 4Qの売上総利益率は37.8%、営業利益率は24.0%と高水準を維持。
- 売上原価率は、スパッタ装置売上高増のプラス、円とドル安元高のマイナスの結果、アップ。
- グループ全体での販管費コントロールが奏功し、良好な営業利益率を確保。
- 売上原価では、装置部品業者との値引き交渉、装置組み立て工程の工夫による工数抑制等を実施。
- 更なる装置原価低減努力を継続中。

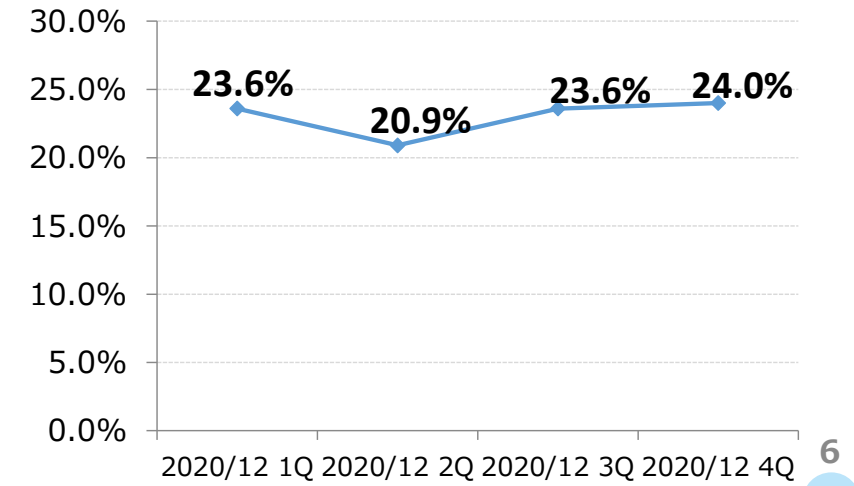
【業績比較】 (億円)

	3Q	4Q	前期比
売上高	80	128	59.4%
売上総利益 (売上総利益率)	31 (39.3%)	48 (37.8%)	—
販管費 (販管費率)	12 (15.7%)	17 (13.9%)	—
営業利益 (営業利益率)	18 (23.6%)	30 (24.0%)	—
経常利益 (経常利益率)	16 (21.1%)	29 (23.0%)	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (親会社株主に 帰属する四半期純利益率)	13 (16.9%)	25 (19.9%)	—
受注高	43	53	22.9%
受注残高	310	235	△24.1%

【売上総利益率】

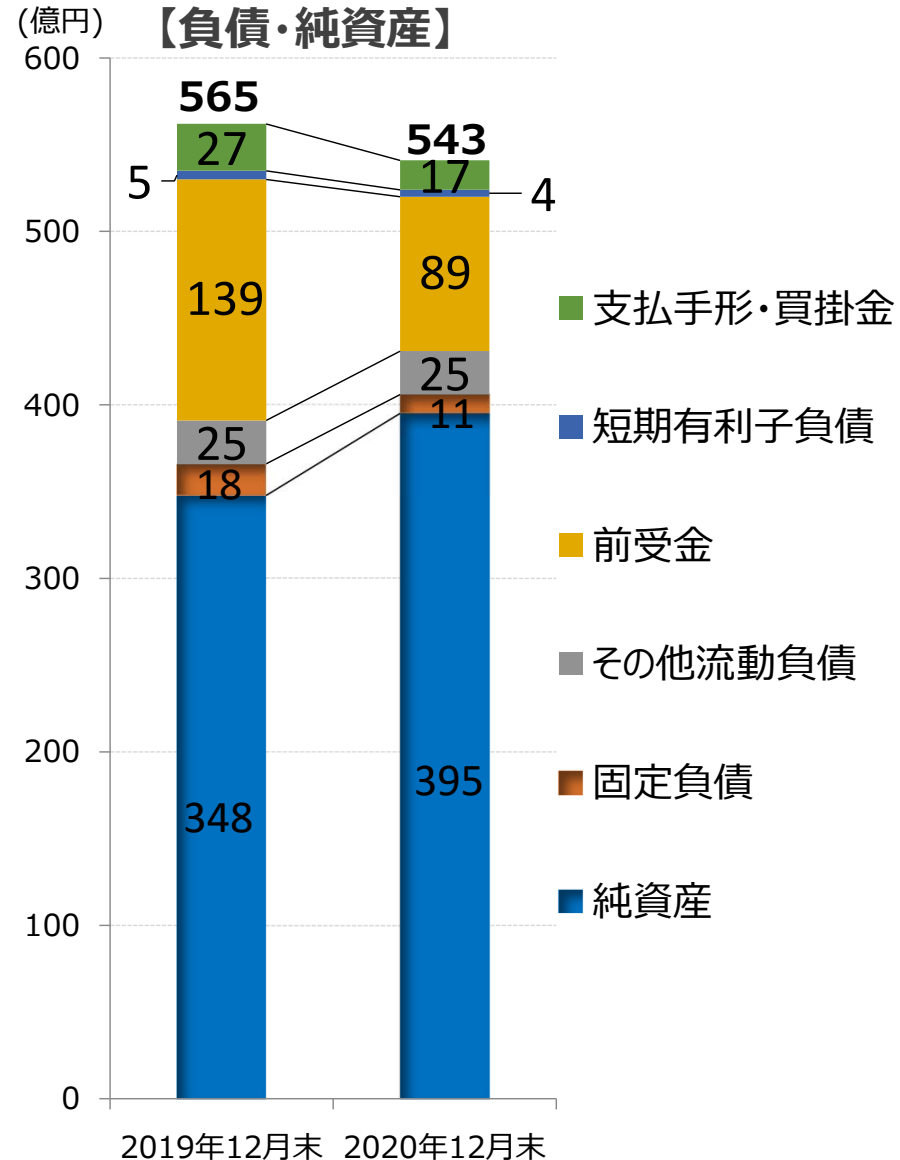
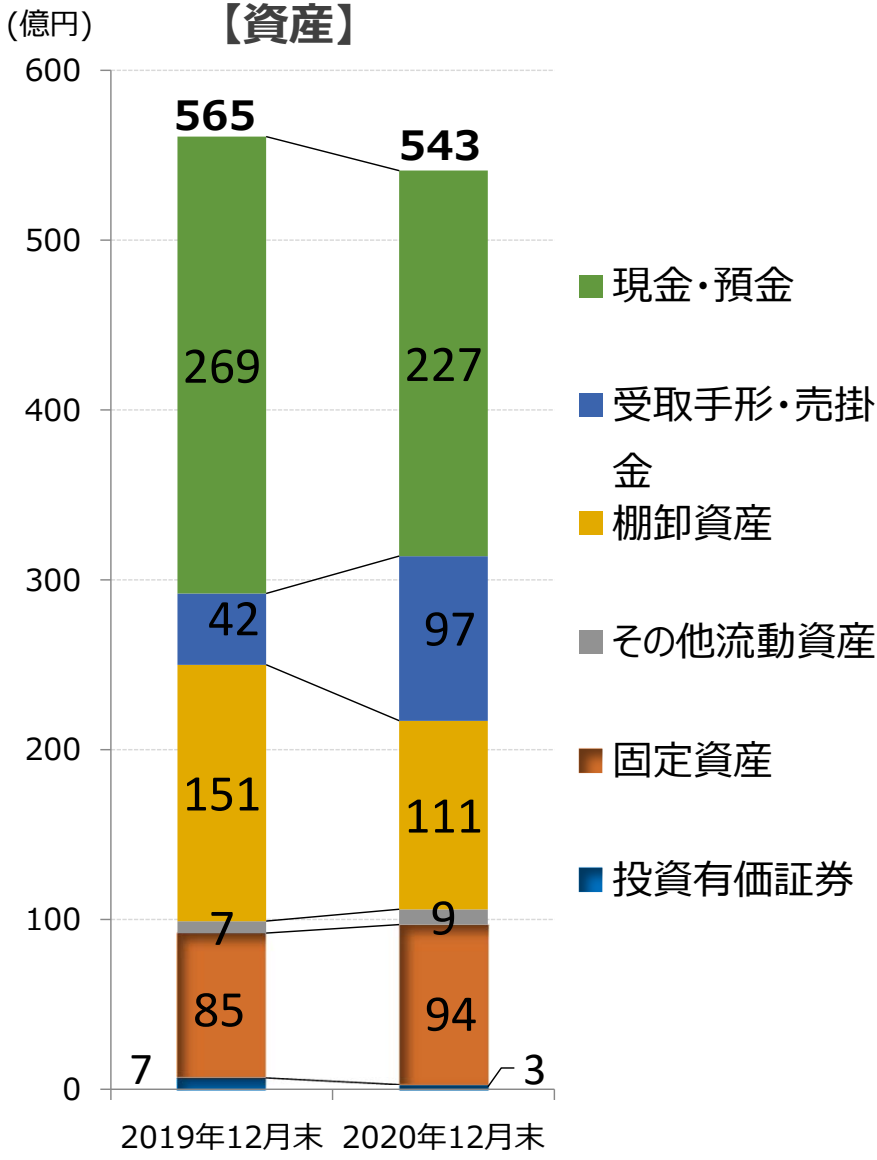


【営業利益率】



6 連結貸借対照表 (2020年)

● 現金・預金は、42億円減（配当金支払い等のため）、前受金は50億円減（売上計上のため）、純資産47億円増加。



7 CFの状況



(億円)

	2019年12月期	2020年12月期		主な要因
	金額	金額	増減額	
営業活動によるCF	162	△5	△167	売上債権の増加による
投資活動によるCF	△24	△10	13	有形固定資産の取得による
財務活動によるCF	△23	△24	△1	配当金支払いによる
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2	△1	0	
現金及び現金同等物の増減額	112	△42	△154	
現金及び現金同等物の期首残高	157	269	112	
現金及び現金同等物の期末残高	269	227	△42	

8 2021年12月期 業績予想



- ・新たな光学薄膜＋新成膜技術の多面的研究開発の成果が、結実しつつある。
- ・受注環境が徐々に好転しつつあり、高度成膜性能の応用分野拡大が見込まれる。
- ・スパッタ・蒸着装置の新技术開発と種々新型装置完成により、増収増益を目指す。

(億円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期	
		予想	前期比
売上高	374	381	+1.6%
営業利益	86	90	+4.3%
(営業利益率)	(23.0%)	(23.6%)	—
経常利益	86	90	+4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	70	+3.0%
研究開発費	31	31	+0.8%
原価振替分	2	11	+450%
実質研究開発費	33	42	+27.3%

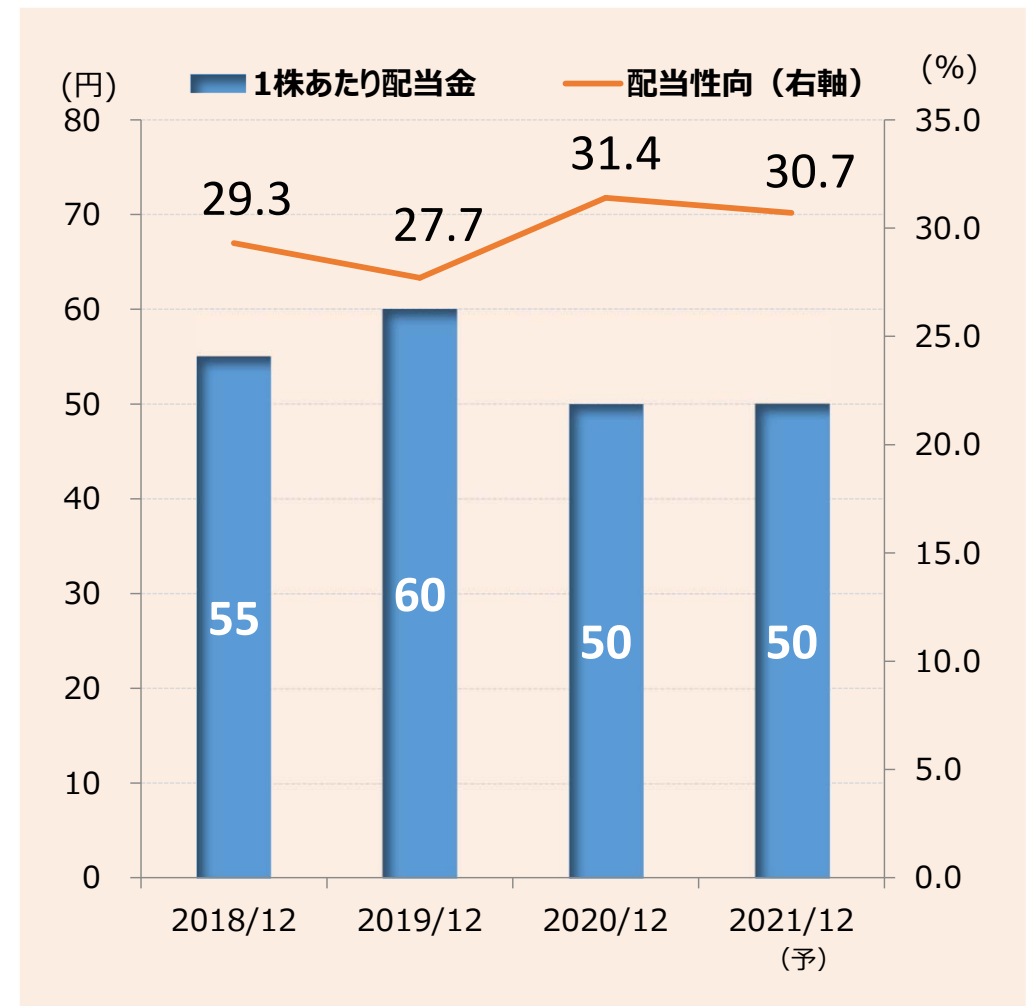
9 株主還元

- 2020年12月期 配当 (50円) 、31.4% (配当性向)
- 2021年12月期 配当予想 (50円) 、30.7% (配当性向)

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施
2017/12期以前の1株あたり配当金は上記株式分割を反映し、遡及修正して表記

10 新型コロナウイルス危機における対応

1. 基本方針

- オプトラグループの社員やその家族等すべてのステークホルダーの安全と健康を最優先し、徹底した感染予防対策の実施。

2. 対応

- 昨年末より、新型コロナウイルス感染再拡大したことに対応し、感染予防対策（在宅勤務と時差出勤の併用や、体温チェック、マスク着用、国内外出張抑制等）を徹底。現時点では当社グループより、感染者はなし。
- 営業・研究開発とも、顧客の近くに拠点を設置し、横断的に事業を運営。感染リスク対策として、一時的に研究開発プロジェクトを拠点間で移管して、開発活動のための出勤可能な体制を維持し、プロジェクト進捗遅延を最小限に抑制する体制。

11 事業戦略

新光学薄膜＋新成膜技術の研究開発を結実させ、業界有力メーカーとして技術開発の新たなステージを開拓し、高級成膜技術の応用分野拡大をめざす。

- これまで数年間で蓄積してきた新成膜技術開発を結実させ、装置受注・生産を実現する。
- 新たな成膜技術のステージを切り開き、業界トップ企業として、市場の拡大に注力する。
- 北米・中国等の新規顧客マーケティング活動を強化し、高機能スマートフォン/自動車/5G/IoT/LED向けの新成膜技術を反映したスパッタ装置・蒸着装置を着実に受注する。
- ALD装置その他新型装置は、技術開発が新たなステージに入ったことへの対応であり、相当の市場ニーズが考えられるので積極取り組みをして行く。
- 収益性の維持向上として、部品調達価格ダウン・組み立て工数減等の原価削減や荷造・出荷方法の工夫による販管費削減を徹底
- 品質管理体制の強化として、新成膜技術や多種の新型装置のリリースに対応し、品質管理ルールของกลุ่ม全体での共有と実践を徹底する。
- 日本国内での新たな研究開発施設の取得・上海敷地内での研究開発用第三建物竣工によるグループ全体の研究開発機能アップ
- M&A & 投資により、グループ事業規模拡大を目指し、技術シナジーがある企業を取得し、新技術取り込みを加速させる。
- ESG/SDGs 達成等の社会的要請に対応し、「信頼できる企業」となるため、装置小型化・効率化や情報開示を積極的に進め、IR広報機能の強化をする。

免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2021年2月14日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487